

高校生のまちづくり参画と  
SDGsのコラボレーション  
—その可能性と課題を探る—

陣内 雄次

宇都宮大学共同教育学部研究紀要 第71号 別刷

2021年3月



# 高校生のまちづくり参画と SDGsのコラボレーション —その可能性と課題を探る—

Collaboration between Community Design by High School Students and SDGs  
—Exploring its Possibility and Difficulty—

陣内 雄次<sup>†</sup>  
JINNOUCHI Yuji

## 概要 (Summary)

本研究では、SDGs (Sustainable Development and Goals) の目標11「包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する」を中心に、まちづくりやSDGsを高校生が主体者となって進めるためのスキーム構築を探求することを目的とし、県内外先進事例の調査分析、関係者へのインタビュー調査などを実施した。その結果、高校生が主体的にまちづくり、SDGs 11に取り組む上での大人の役割などを明らかにするとともに、高校生、学校、地域社会、事業所などが連携し実践していくためのスキームを提案した。

キーワード：高校生 (High School Student), SDGs (Sustainable Development and Goals), まちづくり (Community Design)

## 1. はじめに

### (1) 本研究の背景と目的

持続可能性は、経済、環境、文化などあらゆる分野で取り組まなければならないテーマである。2015年9月国連総会で新しい持続可能性に関するアジェンダが採択され、17の「持続可能な開発目標SDGs」(Sustainable Development Goals)と169項目のターゲットが示された。SDGsは、2016年から2030年までの15年間の国際目標であり、地球上すべての人や企業・団体が取り組むべき目標として設定された。ここに、“SDGsを自分事とし、SDGsをいかにして進めるのか”ということが全ての世代に対して問われており、2030年の目標年次に向けて積極的な取り組みが必要となっているのである。本研究では上記の背景に鑑み、SDGsの目標11「包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する」を中心に、SDGsを高校生が主体者となって進めるためのスキーム構築を探求すること (まちづくり) を目的に実施した。なお、本研究では、SDGs 11の担い手として高校生に着目した。なぜなら、日々の生活空間であるまち環境を維持・改変・改良することは、大人への一步を踏み出す準備段階にある高校生にとっても大切なテーマだからである。

<sup>†</sup> 宇都宮大学 共同教育学部 (連絡先: jinnochi@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

高校生とまちづくりに関する先行研究として、西俣、熊野、平岡(2015)「高校生レストラン「まごの店」による学校まちづくり活動の動向と効果、方向性に関する研究 その1 三重県立相加高校を事例として」<sup>1)</sup>、熊野、西俣、平岡(2015)「高校生レストラン「まごの店」による学校まちづくり活動の動向と効果、方向性に関する研究 その2 三重県立相加高校の調理部へのアンケート調査による自己評価」<sup>2)</sup>がある。本研究では、「小・中・高等学校において学校(教職員、PTA、生徒)と地元地域が協働で取り組む、学校を拠点活用したまちづくり活動」<sup>3)</sup>を「学校まちづくり」と定義し、県立高校調理部の生徒が運営するレストランをフィールドに、生徒、地域社会、学校などへの影響を評価している。鳥居(2014)「まちづくりネットワークとしての高校生の市民的存在について -秋田県「大館高校生まちづくり会議HACHI」の実践に学ぶ-」<sup>4)</sup>では、公民館活動に一年間参加した高校生を通して、高校生の社会力の変容と成長を考察している。浜田、中野、窪田(2016)「歴史的市街地・佐原における高校生のまちづくり参画を通じたその課題と意義の検証」では、「高校生のまちづくり参画は、既存の利害関係に囚われない新たなまちづくりの枠組みを生み出し、これまでまちづくりに縁遠かった人の活動への参画を促す効果がある」<sup>5)</sup>と結論づけている。大島(2018)「高等学校「地理総合」必修化がまちづくりや都市計画に与える影響」<sup>6)</sup>では、2022年度から再編される高等学校必修科目「地理総合」で実践される「生活圏の地理的な課題解決」に関する学習に着目し、まちづくりや都市計画の専門家による高校教員への支援の必要性を指摘している。

高校とSDGsに関しては、大本(2018)「消費者市民社会の実現をめざす高等学校のカリキュラム開発」<sup>7)</sup>において、家庭科を軸に教科横断的に取り組めるSDGsのカリキュラムを提案している。

能條、岩崎(2020)「地震災害を経験した大学生による減災教育の評価 -SDGsの達成に向けたクロスカリキュラムによる減災教育-」<sup>8)</sup>では、大学生を対象とするアンケート調査の分析結果から、災害ボランティアのノウハウの情報提供が高校生以上の生徒に対しては重要であり、SDGsと関連づけた減災教育のクロスカリキュラムが望まれることを指摘している。

## (2) 研究の方法

### 1) 高校生によるまちづくり活動の把握と分析

県内の先行事例である栃木市の現状などについて整理するとともに、SDGs 11を進めていく上での課題などについて分析する。そのため、高校生まちづくり団体の生徒や関係者などへのインタビュー調査、アンケート調査等を実施する。また、県外における先行事例についても検証する。

### 2) 高校生が主体的に進めるSDGs目標11のスキームの検討

1)の結果を受け、栃木県の高校生がSDGs 11を主体的に進めるスキームを検討する。

## 2. SDGsの概要

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(2015年9月国連サミットで採択)に記載された国際目標(目標年次：2016年～2030年)が、SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)である。現在は2021年であるから、採択から約1/3が経過したことになる。わが国でもSDGs推進の動きは、政府・地方自治体に限らず、経済界、教育界などにも広がっている。

「持続可能な社会づくり」という社会変革を目指しているのがSDGsであるが、人口減少と超高齢化、気候変動に伴う自然災害の多発化や環境共生などを勘案すれば、「持続可能な社会づくり」は

わが国の地域社会が直面する大きな課題であり目指すべき方向性であると言える。つまり、SDGsは他人事ではないのである。

目標1：あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を

目標2：飢餓をゼロに

目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進

目標4：すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進

目標5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを

目標6：すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保

目標7：手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保

目標8：すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進

目標9：レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進し、イノベーションを拡大

目標10：国内および国家間の不平等を是正

目標11：都市を包摂的、安全、レジリエントで持続可能に

目標12：持続可能な消費と生産のパターンを確保

目標13：気候変動とその影響に立ち向かうため緊急対策を

目標14：海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用

目標15：森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を

目標16：公正、平和かつ包摂的な社会を推進

目標17：持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化<sup>9)</sup>

「持続可能な社会づくり」は、当然ながら政府も各種施策に反映させている。教育分野では『教育振興基本計画』（2018年6月閣議決定）において、SDGsと関連した教育の重要性が指摘（本計画16頁）されている。なお、SDGs 11のターゲットの詳細は以下のとおりである。

表-1 SDGs 11のターゲット

ターゲット	内 容
11.1	2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
11.3	2030年までに、包括的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
11.4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
11.5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
11.6	2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
11.7	2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

11.a	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
11.b	2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
11.c	財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた持続可能かつ強靭(レジリエント)な建造物の整備を支援する。

出典：農林水産省「SDGs（持続可能な開発目標）17の目標と169のターゲット」[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/sdgs\\_target.html#goal\\_11](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/sdgs_target.html#goal_11) (2020/02/01 アクセス)

注：数字は個人や企業が取り組めること、アルファベットは国や行政がやるべきことを示している。

### 3. 結果

#### (1) 県外先進事例の分析

本研究室で実施した北関東3県（栃木、群馬、茨城）の市町村における高校生の地域参画促進を目的とした取り組みに関するアンケート調査（対象：104市町村、回収数：77件（回収率74%）、実施時期：2014年8月下旬～9月中旬）では、高校生の地域参画の活動分野として、「教育・文化」を目的に活動をしている自治体が38%で最も多く、次いで「地域社会（まちづくり）」が22%であった。「実施していない」は36%であった。特に2011年の東日本大震災後、高校生によるまちづくり参画が全国各地で活発になっており、国が主導している地方創生（2014年度～）も後押ししているものと推察される。



写真-1 セミナーの様子

本研究では、高校生の起業支援などを目指しているNPO法人みしまびと（静岡県三島市）の代表理事を迎え、セミナー「地域の未来をつくる人をつくる ―市民育ちと若者支援―」（2019年11月2日、宇都宮大学コミュニティフロア）を実施した。参加者は、行政関係者、NPO法人関係者、大学生など20名程度であった。前半に、みしまびとの代表理事より当団体の活動内容などについて講話いただき、後半、意見交換「栃木で地域をつくる人をつくるには」を行った。意見交換の結果、**高校生が地域を知る機会をつくることの重要性**などが指摘された。

#### 意見交換「栃木で地域をつくる人をつくるには」での主な意見

- ・ 高校生が地域を知るきっかけをつくる。
- ・ 地域をよりよくしていくために、お互いの地域の良さを知る機会づくり。
- ・ 開かれた状態をつくる。栃木県内の人に限定しないで、誰でも、どこからでも、何でも受け入れる環境をつくること。そこから新しいムーブメントや価値が生まれる可能性がある。
- ・ 働き盛りの世代が栃木県へUターン、Iターンできる条件づくり。魅力的な大人が増えれば、高校生にとって憧れとなる。
- ・ 自分たちが実践してきた活動を言語化し発信する。知ってもらうきっかけづくりが重要。
- ・ 地域での活動を通じた人の成長が重要であり、そのためにも学校と地域の連携・協働が一層求められる。



## (2) SDG sとまちづくりについて

SDG sとまちづくりの関連について検討を深めるため、「SDG sとまちづくり」セミナーを実施した(2019年12月8日、宇都宮大学8号館「小会議室」)。参加者は、NPO法人関係者など7名であった。前半はSDG sとまちづくりに関する講話であり、後半に「SDG sとまちづくりの進め方はどうあるべきか」というテーマでワークショップを行った。その結果、持続可能なまちづくりという観点から、まちづくりに参画できる「入口」「フック」を地域の中に多様につくることの重要性などが指摘された。

### SDG sとまちづくりセミナーにおける主な意見

- ・まちづくりに参画できる入口やフックが重要。
- ・企業の社員研修でSDG sやまちづくりを取り上げる。
- ・地域企業の事業活動と協働しながら、SDG sとまちづくりを実践する。
- ・SDG sの推進やまちづくりにおいて、若者が活躍できる機会をつくる。
- ・大人は若者の活動を見守り、伴走することに徹すべき。

## (3) 栃木県内の動向

複数の高校の生徒が集まり、まちづくりの任意団体を組織化し活動する動きは、栃木県では「高校生まち変プロジェクト会議」(2012年5月設立)が最初であったようだ。鹿沼市内の4つの高校の生徒がメンバーであり、四校合同文化祭の開催、オリジナルジェラートづくり、鹿沼市紹介雑誌「Kanuma's Journal」の創刊と発行などの成果をあげている<sup>注1</sup>。

Yaita All Directionsは、矢板市内3つの高校の在生によって運営されているまちづくり団体である。矢板市では、矢板武(やいたたけし)塾<sup>注2</sup>という市民のためのまちづくり研修会を2004年度より実施しており(2017年度終了)、そこに参加していた高校生を中心に発足したのが本団体である。本団体では、やいた花火大会でのブース出店、矢板市PR資料「おすすめスポットマップ」の作成・配布などに取り組んでいる。

とちぎ高校生蔵部は、2013年度の栃木市による「若者の居場所づくり事業」に参加した高校生の発案で創設されたまちづくり団体である。当初は市内8つの高校から有志が参加し、現在は市外の高校生の参加もある<sup>注3</sup>。

2020年2月とちぎ高校生蔵部の総会にて、SDG s 11に関するワークショップを実施した(2020年2月23日、小山高専サテライトキャンパス(栃木市))。具体的には、蔵部メンバーなどの高校生、蔵部OBOG、そして社会人の3グループで、「SDG s 11を高校生が進めるには」というテーマでワークショップを行った。その結果、蔵部メンバーなど高校生からは“SNSによる発信と共有・共感の重要性”、蔵部OBOGからは“OBOGが高校生に耳を傾けること”“高校生と共に成長しながらサポートすること”、社会人からは社会人による“高校生のための環境づくり”“高校生の活動を知り認識すること”の重要性が指摘された。



写真-2 ワークショップの様子

#### (4) インタビュー調査の結果

とちぎ高校生蔵部顧問のI氏、とちぎ高校生蔵部の立ち上げ時から行政のキーパーソンとして関わってこられた栃木市教育委員会事務局生涯学習課のF氏へ、ZOOMによるインタビュー調査を実施した(2020年7月8日)。テーマは、「高校生や若者がSDGs、まちづくりに取り組む上での大人の役割」である。以下に、重要な指摘事項を列挙する。

- ・ 高校生がまちづくりに継続して取り組めるようにしていくことが大人の役割の一つであり、まちづくりに参画できる機会をつくることも重要である。
- ・ 若者の目線に立って考えることが大切であり、若者と一緒に考えるというスタンスも重要である。
- ・ たわいもない話をしながら、高校生が素直に話せる環境をつくることも重要である。
- ・ 楽しく取り組み、気軽に参加できることが大切である。
- ・ 行政の事業は単発的なものが多く、若者へのフォローがないことが問題である。そのため、行政の考え方を変えていくことも重要である。
- ・ とちぎ高校生蔵部の顧問であるI氏が、蔵部メンバーや蔵部OBOGのロールモデルになっている。大人のロールモデルの存在が重要であり、高校生のモチベーションにつながることもある。
- ・ 高校生と大人をつなぐ、「お兄さん、お姉さん」的な存在が必要であり、大学生は適任である。
- ・ 高校生や若者と「まち」はつながっていない。「まちづくり」と大上段に構えても高校生や若者には響かない。まずは、気の合う仲間の存在が必要である。「この人と一緒に活動したい」「おしゃべりしたい」という人と人がつながるところから、徐々に「まち」へと関心が向かう。そのような場づくりも大人の役割である。

#### (5) アンケート調査の結果

①高校生ワークショップ(2019年8月、有効回答数23)、②第4回栃木市高校生合同文化祭(2019年9月、有効回答数16)、③とちぎ高校生蔵部総会(2020年2月、有効回答数14)、④U大学生(2019年12月、有効回答数173)において、SDGsの認知度などに関するアンケート調査を実施した。SDGsの認知度は①、②、③ともに60%前後であったが、④は約10%であった。①、②、③は元々まちづくりなどに関心の高いグループであるため、高い認知度であったものと推察される。「SDGsへの意見」(自由記述)に、「SDGsについては言葉だけでは伝わらない。具体例を示すことで関心を高めることが重要」「まちづくり活動が楽しいものであることを、体験を通して知ることが重要」という指摘があり、今後の実践において参考にすべきであろう。

### 4. おわりに 一高校生によるSDGs11推進のためのスキーム案一

以上の結果を受け、SDGsの目標11「包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」を高校生が主体者となって進めるためのスキーム案を検討する。

#### (1) 学校での可能性 一クロスカリキュラムとマルチベネフィット一

高校の家庭科教科書の住生活領域では、住民参加、まちづくり、都市基盤などを学ぶ項目がある。また、先行研究レビューで紹介したように、「地理総合」の「生活圏の地理的な課題解決」に関する学習では、まちづくりや都市計画の視点を取り入れることが期待されている。このため、高校生のまちづくり参画においては、高校と高校が立地する地域が連携・協働し、高校の教科学習の一環として地



域を知るきっかけをつくることが期待される。また、SDGsの「目標11：都市を包摂的、安全、レジリエントで持続可能に」と関連づけることで、まちづくりを軸に、防災・減災、ユニバーサルデザイン、インクルーシブ教育、気候変動など多様なテーマを包含するクロスカリキュラムの可能性が高まることが期待される。

SDGsが環境政策へもたらす影響の一つとして、竹本(2020)は、マルチベネフィット、つまり「他政策との統合による環境問題の解決」を挙げている<sup>10)</sup>。筆者は大学の近くで長らくコミュニティカフェを運営していた。数年前からその場を使って子ども食堂を、大学生が開設していた。この子ども食堂でフードロスに関する活動を同時に展開すれば、SDGsの「目標1：貧困をなくそう」と「目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進」に対応できることになる。SDGs 11とまちづくりを学校において学び取り組んでいく上で、マルチベネフィットの視点を参考にクロスカリキュラムを実践していくことが望まれる。

## (2) 学校と地域の接合

高校と地域社会が分断されているのは、まちづくりやSDGs 11に関する学びや経験を地域社会で活かすことは難しい。また、高校生各自が、自主的に地域活動などに参画することが望ましいが、その一歩を踏み出すことは多くの高校生にとってハードルが高い。そのため、家庭や地理総合、総合的な探求の時間において、まちづくりやSDGs 11に関係する活動に取り組んでいる個人や団体、事業所などの関係者をゲストスピーカーで招く、あるいは、活動現場への訪問、インターンなどとしての参画などを進めることが期待される。そのことにより、まずは、高校生がまちづくりやSDGs 11に関係する活動や事業を展開している個人や団体とつながり、関心を高めることが重要である。また、個人、団体、事業所に関する基礎調査の実施、招聘・訪問・インターンなど実施計画の検討と実践など、一連のプロセスを教員の支援を受けながら生徒が主体的に取り組めるようにすることが必要であろう。

## (3) 活躍フィールドの醸成

次に、地域社会の現場で、まちづくりやSDGs 11に関する活動や事業に高校生が参画し活躍できるフィールドを構築することが必要となる。そのため、高校生や若者、学校関係者、非営利組織、自治会など地縁組織、地方自治体、民間事業所(小規模店舗など含む)が一同に介するプラットフォームを構築し、フラットな関係性の中でまちづくりやSDGs 11に関する意見交換を行いつつ、高校生や若者が楽しくやりがいを持ち、主体的に参画できるプロジェクトを立ち上げる。大人は、高校生や若者の良き相談役であり伴走者としての役割を担う。そのプロセスを通じて、参画する全ての者がまちづくりやSDGsリテラシーを向上していくことも目指す。

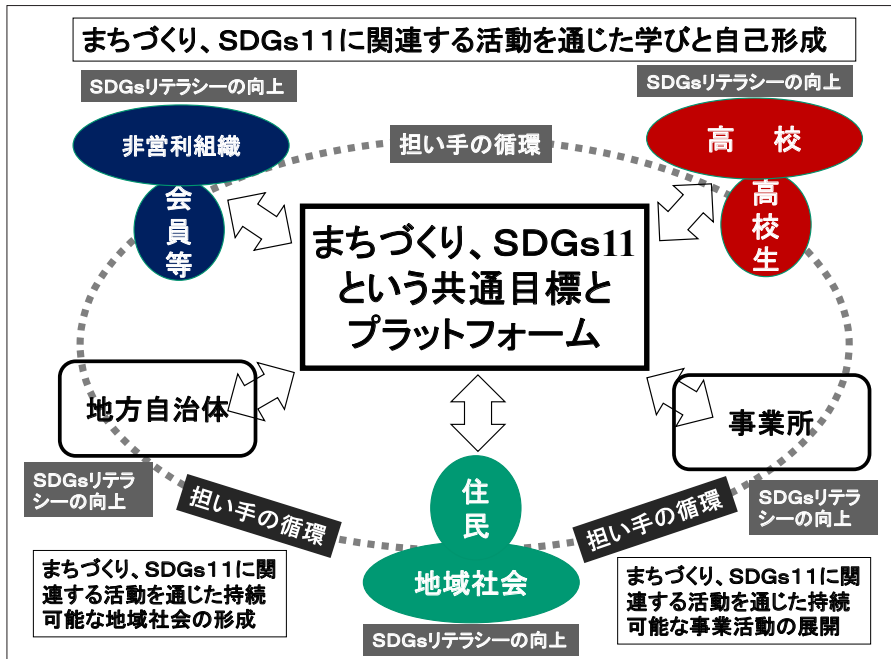


図-1 高校生や若者が活躍できるまちづくり、SDG s 11のプラットフォーム

#### (4) 今後の課題

##### 1) 教育現場へのアプローチ

2020年度から本格実施となる新学習指導要領でSDG s達成の担い手づくりが取り上げられていることもあり、今後は学校との協働によるSDG s、まちづくりの推進を視野に入れていくことが期待される。しかし、多くの教員は多忙であり、新しいテーマに取り組むことは容易なことではなく、抵抗感を持っている。そのため、SDG s 11、まちづくりの観点を取り入れることで、教員が専門とする教科に対する生徒の学びや気づきが深まるような取り組みや支援が重要である。

##### 2) 「つながり」づくり

本研究で構築できたスキームを実装していくため、まずは、関係者がつながり自由に意見交換できる場づくりが望まれる。コロナ感染対策のため、当面はオンラインの可能性が高い。上記で提案したプラットフォーム構築のための第一歩として、まちづくりやSDG s 11に関心を持つ高校生、学校関係者、団体、事業所が参加できるオンライン上の「つながり」づくりから始めることが考えられる。

本研究は、2019年度大学コンソーシアムとちぎ「大学を超えた共同研究支援事業」採択「高校生のまちづくり参画を推進する事業構築 —SDG s 11の実現を目指して—」(研究代表者：陣内雄次)による調査結果を参考にしています。

最後に、本研究にご協力いただいた多くの方々に感謝申し上げます。

#### 【参考文献・引用文献】

- 1) 西俣颯斗、熊野稔、平岡透「高校生レストラン「まごの店」による学校まちづくり活動の動向と効果、方向性に関する研究 その1 三重県立相加高校を事例として」『日本建築学会中国支部研究報告

集』第38巻、pp.793-796 (2015)

- 2) 熊野稔、西俣颯斗、平岡透 (2015) 「高校生レストラン「まごの店」による学校まちづくり活動の動向と効果、方向性に関する研究 その2 三重県立相加高校の調理部へのアンケート調査による自己評価」『日本建築学会中国支部研究報告集』第38巻、pp.797-800 (2015)
- 3) 前掲1)、p.793
- 4) 鳥居一頼「まちづくりネットワークとしての高校生の市民的存在について - 秋田県「大館高校生まちづくり会議HACHI」の実践に学ぶ-」『藤女子大学人間生活学研究』第21号、pp.61-96 (2014)
- 5) 浜田愛、中野卓、窪田亜矢「歴史的市街地・佐原における高校生のまちづくり参画を通じたその課題と意義の検証」『日本建築学会学術講演概要集』(九州)、pp.655-656 (2016)
- 6) 大島英幹「高等学校「地理総合」必修化がまちづくりや都市計画に与える影響」『日本都市計画学会都市計画報告集』No.17、pp.14-17 (2018)
- 7) 大本久美子「消費者市民社会の実現をめざす高等学校のカリキュラム開発」『日本家庭科教育学会第61回大会』、pp.134-135 (2018)
- 8) 能條歩、岩崎裕「地震災害を経験した大学生による減災教育の評価 - S D G s の達成に向けたクロスカリキュラムによる減災教育-」『北海道教育大学紀要 教育科学編』、pp.183-197 (2020)
- 9) 国際際連合広報センター [https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/31737/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/) (2020.7.12.アクセス)
- 10) 竹本和彦『環境政策論講義 S D G s 達成に向けて』、東京大学出版会、p.222 (2020)

## 【補 注】

- 注1：かぬま市民活動ふらっとHP、<https://www.kanuma-flat.o> (アクセス2020.7.14.アクセス) ふらっとHPには2016年度以降の活動記録は見当たらなかった。
- 注2：筆者は矢板武塾の初年度から最終年度までコーディネータとして関わった。
- 注3：筆者は2013年度の事業から今日まで、蔵部の活動に関わっている。

令和2年10月1日受理





Collaboration between Community Design  
by High School Students and SDGs  
—Exploring its Possibility and Difficulty—

JINNOUCHI Yuji